

V. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	817,697	252,512	224,260	1,294,470	-	1,294,470
(2) セグメント間の内部経常収益	41,585	1,977	53,788	97,351	(97,351)	-
計	859,282	254,490	278,048	1,391,821	(97,351)	1,294,470
経常費用	713,139	240,446	142,082	1,095,667	(63,535)	1,032,132
経常利益	146,142	14,044	135,966	296,153	(33,815)	262,337

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………証券、クレジット、投融资、融資、抵当証券、バンチャキビ外業

3. 「中間連結損益計算書注記」9. に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は「銀行業」について5,245百万円増加、「リース業」について10百万円減少、「その他事業」について45百万円減少しております。

4. 「中間連結損益計算書注記」10. に記載のとおり、当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は「銀行業」について2,866百万円、「リース業」について11百万円、「その他事業」について15百万円それぞれ減少しております。

また、ヘッジ会計の適用対象となるデリバティブ取引については、従来、収益及び費用を総額で計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、金融商品に係る会計基準の適用に伴い勘定科目毎に収益及び費用を純額で計上しております。この変更により、経常利益の影響はありませんが、従来の方によった場合に比べ、経常収益及び経常費用が「銀行業」について184,903百万円、「リース業」について3,239百万円、「その他事業」について5,803百万円それぞれ減少しております。

5. 「中間連結損益計算書注記」11. に記載のとおり、利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「経常費用」として計上しております。なお、東京都にかかる事業税については、従来、「経常費用」には含まれておりませんでした。

「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年東京都条例第145号）が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当中間連結会計期間より、「銀行業」の「経常費用」として3,700百万円計上しております。

前中間連結会計期間（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	898,317	255,667	182,685	1,336,670	-	1,336,670
(2) セグメント間の内部経常収益	46,409	5,745	51,893	104,049	(104,049)	-
計	944,727	261,412	234,579	1,440,719	(104,049)	1,336,670
経常費用	843,021	251,544	196,469	1,291,035	(98,958)	1,192,077
経常利益	101,706	9,867	38,109	149,684	(5,090)	144,593

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,208,367	522,953	271,602	3,002,923	-	3,002,923
(2) セグメント間の内部経常収益	36,596	4,869	99,933	141,398	(141,398)	-
計	2,244,963	527,822	371,535	3,144,322	(141,398)	3,002,923
経常費用	2,062,769	506,429	332,282	2,901,481	(135,843)	2,765,637
経常利益	182,194	21,393	39,253	242,841	(5,555)	237,285

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(金額単位: 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	955,680	208,024	70,542	60,222	1,294,470	-	1,294,470
(2) セグメント間の内部経常収益	54,687	29,354	21,772	15,937	121,752	(121,752)	-
計	1,010,368	237,379	92,314	76,160	1,416,222	(121,752)	1,294,470
経 常 費 用	856,123	115,858	86,799	63,489	1,122,271	(90,139)	1,032,132
経 常 利 益	154,244	121,521	5,514	12,671	293,951	(31,613)	262,337

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国等が、「欧州」には英国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国等が属しております。

3. 「中間連結損益計算書注記」9.に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は「日本」について5,190百万円増加しております。

4. 「中間連結損益計算書注記」10.に記載のとおり、当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は「日本」について3,231百万円、「米州」について806百万円それぞれ減少し、「欧州」について202百万円、「アジア・オセアニア」について941百万円それぞれ増加しております。

また、ヘッジ会計の適用対象となるデリバティブ取引については、従来、収益及び費用を総額で計上していましたが、当中間連結会計期間より、金融商品に係る会計基準の適用に伴い勘定科目毎に収益及び費用を純額で計上しております。この変更により、経常利益の影響はありませんが、従来の方法による場合に比べ、経常収益及び経常費用が「日本」について104,650百万円、「米州」について39,405百万円、「欧州」について9,222百万円、「アジア・オセアニア」について40,668百万円それぞれ減少しております。

5. 「中間連結損益計算書注記」11.に記載のとおり、利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「経常費用」として計上しております。なお、東京都にかかる事業税については、従来、「経常費用」には含まれておりませんでした。が、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当中間連結会計期間より、「日本」の「経常費用」として3,700百万円計上しております。

前中間連結会計期間(自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)

(金額単位: 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,006,934	181,124	76,896	71,714	1,336,670	-	1,336,670
(2) セグメント間の内部経常収益	64,835	22,934	34,323	18,107	140,201	(140,201)	-
計	1,071,769	204,058	111,220	89,822	1,476,872	(140,201)	1,336,670
経 常 費 用	1,025,233	115,402	105,643	83,685	1,329,964	(137,887)	1,192,077
経 常 利 益	46,536	88,656	5,577	6,137	146,907	(2,314)	144,593

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(金額単位: 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,388,478	296,813	128,364	189,267	3,002,923	-	3,002,923
(2) セグメント間の内部経常収益	86,088	53,410	54,999	28,352	222,851	(222,851)	-
計	2,474,567	350,224	183,363	217,619	3,225,775	(222,851)	3,002,923
経 常 費 用	2,344,476	264,258	168,449	206,969	2,984,153	(218,516)	2,765,637
経 常 利 益	130,090	85,966	14,914	10,650	241,621	(4,335)	237,285

(住友銀行)

3. 海外経常収益

(金額単位：百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
当 中間 連結 会計 期間 [自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日]	338,788	1,294,470	26.2 %
前 中間 連結 会計 期間 [自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日]	327,400	1,336,670	24.5 %
前 連 結 会 計 年 度 [自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日]	614,445	3,002,923	20.5 %

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。